



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 英男 TEL (03) 3443-7111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	813,477	15.1	82,218	28.2	84,296	26.0	46,303	28.4
27年3月期	706,470	18.2	64,155	29.6	66,880	28.9	36,060	68.7

(注) 包括利益 28年3月期 25,127百万円 (△63.3%) 27年3月期 68,553百万円 (69.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	288	15	288	07	16.7	14.5	10.1
27年3月期	224	41	—	—	14.7	12.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	588,683	329,671	48.6	1,780 94
27年3月期	575,268	316,826	46.8	1,674 91

(参考) 自己資本 28年3月期 286,185百万円 27年3月期 269,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	73,828	△ 62,777	△ 10,062	31,886
27年3月期	73,289	△ 55,526	△ 14,376	33,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	6,427	17.8	2.6
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	5,784	12.5	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当10円00銭

(注2) 29年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	375,000	△ 2.2	33,000	1.9	34,000	3.4	19,000	34.0	118 24	
通 期	790,000	△ 2.9	77,000	△ 6.3	79,000	△ 6.3	47,000	1.5	292 48	

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	160,789,436 株	27年3月期	160,789,436 株
---------------------	--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数	28年3月期	95,649 株	27年3月期	95,419 株
-----------	--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数	28年3月期	160,693,916 株	27年3月期	160,694,194 株
-----------	--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	270,857	7.7	21,546	10.1	36,979	11.8	21,802	△ 6.7
27年3月期	251,563	2.5	19,574	8.2	33,071	10.8	23,360	74.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	135	68	135	64
27年3月期	145	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	311,289		199,298		63.9		1,238 42	
27年3月期	302,385		192,600		63.7		1,198 55	

(参考) 自己資本 28年3月期 199,007 百万円 27年3月期 192,600 百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	130,000	3.4	8,000	△ 6.9	18,000	△ 4.9	13,000	△ 4.9	80	90
通期	280,000	3.4	21,000	△ 2.5	35,000	△ 5.4	25,000	14.7	155	58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、企業収益、設備投資の改善が見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により、低調に推移いたしました。世界においては、米国経済が堅調のなか、中国など新興国の景気減速や資源国の輸出減、或いは株価・為替の変調、中東問題など地政学的リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車増税等の影響により需要が停滞したことから生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・西欧・中国における生産増はありましたが、アセアン・ロシア・南米等において減産となったことにより、世界の自動車生産台数は前期に比べほぼ横這いとなりました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は、自動車ランプのLED化や受注拡大等に伴い、主力の自動車照明事業が増収となり、前期比15.1%増の8,134億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数は減少したものの、自動車ランプのLED化等により、売上高は前期比7.4%増の3,007億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ子会社の本格稼働等もあり、売上高は前期比33.8%増の1,831億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数が小型車減税効果に伴い増加するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前期比17.4%増の2,174億円となりました。

〔アジア〕

アセアン地域の自動車生産台数は減少したものの、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化等により、売上高は前期比8.4%増の778億円となりました。

〔欧州〕

域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大やLED化等により、売上高は前期比5.7%増の341億円となりました。

利益につきましては、日本・北米・中国・アジア・欧州の全てのセグメントにおいて増収となるなか、メキシコ子会社の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前期比28.2%増の822億円、経常利益は前期比26.0%増の842億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、連結子会社K Iホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失があったものの、前期比28.4%増の463億円となり、4期連続で過去最高業績となりました。

(2) 財政状態に関する分析

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産の残高は、現金及び預金等流動資産が増加したことから、前期末に比べ134億円増加の5,886億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増等により、前期末に比べ5億円増加の2,590億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ128億円増加の3,296億円となりました。

－ 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益747億円、減価償却費317億円を主体に1,078億円となり、法人税等を支払った結果、738億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資422億円、及び定期預金の預入等を実施した結果、627億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い112億円を実施した結果、100億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億円減少の318億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等により増収、海外では北米を主体に新規受注拡大やLED化進展等は見込まれるものの為替換算の影響により減収となり、連結全体においては前期比減収の予想であります。

利益につきましては、国内では新規金型の償却費負担の増、海外では為替換算の影響等により、営業利益、経常利益は前期比で減益の見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に連結子会社K Iホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこと等により、前期比増益の予想であります。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき36円となります。

なお、平成29年3月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

平成28年1月28日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想（連結・個別）との差異は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	806,000	77,000	79,000	41,000	255 14
今回実績 (B)	813,477	82,218	84,296	46,303	288 15
増減額 (B - A)	7,477	5,218	5,296	5,303	—
増減率 (%)	0.9	6.8	6.7	12.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	706,470	64,155	66,880	36,060	224 41

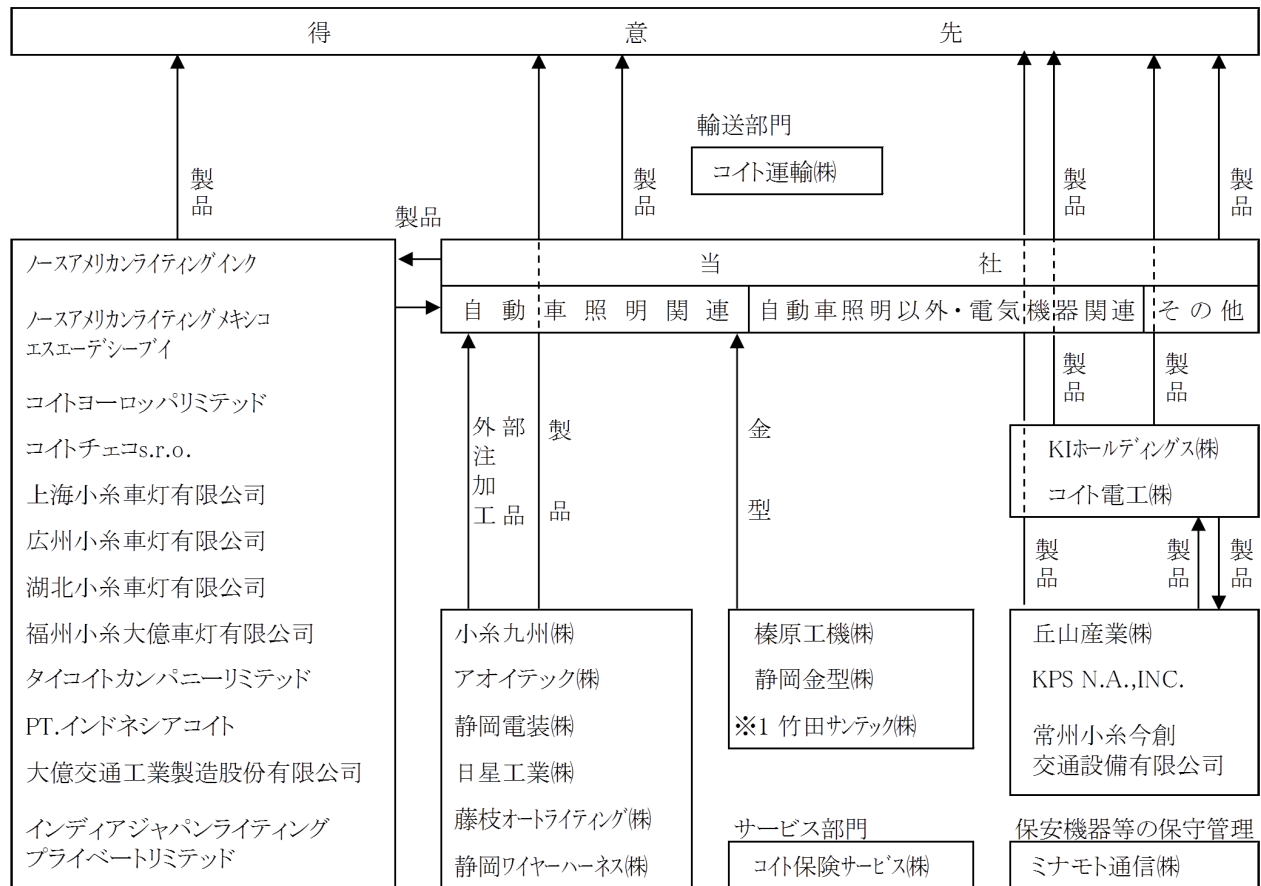
(参考) 平成28年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	273,000	21,000	36,000	24,000	149 35
今回実績 (B)	270,857	21,546	36,979	21,802	135 68
増減額 (B - A)	△2,142	546	979	△2,197	—
増減率 (%)	△0.8	2.6	2.7	△9.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	251,563	19,574	33,071	23,360	145 37

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

なお、連結子会社であったコイトヨーロッパN.Vは当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

※1 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、平成25年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,691	161,762
受取手形及び売掛金	120,467	126,393
電子記録債権	7,941	9,361
有価証券	1,356	182
たな卸資産	60,790	64,180
繰延税金資産	4,816	4,081
その他	35,710	29,477
貸倒引当金	△1,974	△876
流動資産合計	354,800	394,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,831	40,346
機械装置及び運搬具（純額）	55,041	56,804
工具、器具及び備品（純額）	18,413	17,959
土地	14,291	13,749
建設仮勘定	11,281	10,439
有形固定資産合計	140,859	139,300
無形固定資産		
のれん	1,026	—
その他	1,728	1,997
無形固定資産合計	2,754	1,997
投資その他の資産		
投資有価証券	74,907	45,988
破産更生債権等	—	60
繰延税金資産	95	5,221
その他	2,003	1,741
貸倒引当金	△152	△188
投資その他の資産合計	76,854	52,822
固定資産合計	220,468	194,121
資産合計	575,268	588,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,929	128,357
短期借入金	37,702	28,073
未払費用	22,664	20,138
未払法人税等	9,161	9,398
賞与引当金	4,833	4,820
製品保証引当金	2,657	2,824
その他	10,057	11,180
流動負債合計	210,005	204,793
固定負債		
長期借入金	3,798	13,176
繰延税金負債	6,601	6,410
役員退職慰労引当金	383	414
損害賠償引当金	5,655	—
製品保証引当金	4,844	4,726
環境対策引当金	230	198
退職給付に係る負債	24,862	27,621
その他	2,060	1,672
固定負債合計	48,436	54,219
負債合計	258,442	259,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	188,935	228,490
自己株式	△85	△86
株主資本合計	220,229	259,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,922	19,123
為替換算調整勘定	18,435	7,712
退職給付に係る調整累計額	2,561	△432
その他の包括利益累計額合計	48,919	26,403
新株予約権	—	291
非支配株主持分	47,677	43,193
純資産合計	316,826	329,671
負債純資産合計	575,268	588,683

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	706,470	813,477
売上原価	596,460	676,553
売上総利益	110,010	136,924
販売費及び一般管理費		
販売費	15,003	17,388
一般管理費	30,851	37,317
販売費及び一般管理費合計	45,855	54,705
営業利益	64,155	82,218
営業外収益		
受取利息	1,716	1,478
受取配当金	1,106	1,366
持分法による投資利益	11	12
その他	1,699	2,857
営業外収益合計	4,534	5,715
営業外費用		
支払利息	858	726
貸倒引当金繰入額	—	60
為替差損	109	2,008
航空事業安全対策費	476	264
その他	365	578
営業外費用合計	1,809	3,637
経常利益	66,880	84,296
特別利益		
固定資産売却益	14	1,561
損害賠償引当金戻入額	—	1,068
投資有価証券売却益	747	1,008
退職給付制度終了益	936	—
その他	1	1
特別利益合計	1,699	3,640
特別損失		
固定資産除売却損	554	590
損害賠償引当金繰入額	4,123	9,968
独禁法関連損失	—	933
損害賠償金	—	924
のれん償却額	—	810
たな卸資産廃棄損	0	—
その他	6	1
特別損失合計	4,684	13,228
税金等調整前当期純利益	63,895	74,708
法人税、住民税及び事業税	18,728	20,186
法人税等調整額	289	2,235
法人税等合計	19,017	22,422
当期純利益	44,877	52,285
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	36,060	46,303
非支配株主に帰属する当期純利益	8,816	5,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,980	△8,942
為替換算調整勘定	14,565	△15,226
退職給付に係る調整額	△869	△2,989
その他の包括利益合計	23,676	△27,157
包括利益	68,553	25,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,438	23,787
非支配株主に係る包括利益	14,115	1,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	158,109	△84	189,404
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△735	—	△735
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,270	17,108	157,374	△84	188,668
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,499	—	△4,499
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	36,060	—	36,060
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	31,561	△1	31,560
当期末残高	14,270	17,108	188,935	△85	220,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,532	8,665	3,343	30,541	36,127	256,072
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△156	△891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,532	8,665	3,343	30,541	35,970	255,180
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,499
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	36,060
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,389	9,769	△781	18,378	11,707	30,085
当期変動額合計	9,389	9,769	△781	18,378	11,707	61,645
当期末残高	27,922	18,435	2,561	48,919	47,677	316,826

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	188,935	△85	220,229
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,270	17,108	188,935	△85	220,229
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,749	—	△6,749
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	46,303	—	46,303
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	39,554	△1	39,553
当期末残高	14,270	17,108	228,490	△86	259,782

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,922	18,435	2,561	48,919	—	47,677	316,826
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,922	18,435	2,561	48,919	—	47,677	316,826
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,749
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,798	△10,723	△2,993	△22,516	291	△4,484	△26,708
当期変動額合計	△8,798	△10,723	△2,993	△22,516	291	△4,484	12,844
当期末残高	19,123	7,712	△432	26,403	291	43,193	329,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,895	74,708
減価償却費	25,919	31,719
のれん償却額	54	1,026
株式報酬費用	—	291
持分法による投資損益(△は益)	△11	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,370	△929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,568	△1,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	285	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	507	49
受取利息及び受取配当金	△2,822	△2,844
支払利息	858	726
退職給付制度終了益	△936	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△752	△1,008
有形固定資産除売却損益(△は益)	540	△970
損害賠償引当金戻入額	—	△1,068
損害賠償引当金繰入額	4,123	9,968
独禁法関連損失	—	933
損害賠償金	—	924
売上債権の増減額(△は増加)	△5,365	△14,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,411	△7,801
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,145	3,992
仕入債務の増減額(△は減少)	9,139	12,619
未払費用の増減額(△は減少)	3,130	△849
その他	392	2,193
小計	90,752	107,827
利息及び配当金の受取額	2,822	2,844
利息の支払額	△858	△726
独禁法関連損失の支払額	—	△933
損害賠償金の支払額	△1,056	△15,479
法人税等の支払額	△18,371	△19,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,289	73,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,740	△106,936
定期預金の払戻による収入	53,363	69,375
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△127
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,615	16,428
有形固定資産の取得による支出	△42,831	△42,224
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	225	2,571
貸付けによる支出	△14	△14
貸付金の回収による収入	26	18
その他	△153	△1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,526	△62,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,928	△9,638
長期借入れによる収入	543	12,832
長期借入金の返済による支出	△1,971	△2,023
自己株式の取得による支出	△1	△1
親会社による配当金の支払額	△4,498	△6,748
非支配株主への配当金の支払額	△3,522	△4,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,376	△10,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,945	△2,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,332	△1,196
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	33,082
現金及び現金同等物の期末残高	33,082	31,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用してお
ります。

これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	280,119	136,902	185,248	71,865	32,335	706,470	—	706,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,837	169	4,212	6,118	31,115	172,453	(172,453)	—
計	410,956	137,072	189,460	77,984	63,450	878,924	(172,453)	706,470
セグメント利益	31,933	7,106	13,719	7,617	2,735	63,112	1,042	64,155
セグメント資産	217,892	78,446	124,229	59,348	18,604	498,522	76,746	575,268
その他の項目								
減価償却費	11,739	5,297	3,949	3,921	933	25,841	77	25,919
のれんの償却額	54	—	—	—	—	54	—	54
有形固定資産及びリース 含む無形固定資産の増加額	15,059	16,809	9,779	5,170	1,650	48,470	—	48,470

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額1,042百万円には、セグメント間取引消去5,535百万円及び配賦不能営業費用△4,493百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額76,746百万円には、セグメント間取引消去△133,039百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）81,211百万円、長期投資資金（投資有価証券等）127,025百万円、親会社本社建物等1,548百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額77百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	300,737	183,158	217,497	77,890	34,194	813,477	—	813,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,582	20	5,566	6,987	2,351	167,507	(167,507)	—
計	453,320	183,178	223,063	84,877	36,545	980,985	(167,507)	813,477
セグメント利益	33,146	17,505	17,591	7,846	4,540	80,631	1,586	82,218
セグメント資産	218,387	80,083	125,935	56,835	15,161	496,402	92,281	588,683
その他の項目								
減価償却費	14,120	7,319	4,827	4,435	933	31,638	80	31,719
のれんの償却額	1,026	—	—	—	—	1,026	—	1,026
有形固定資産及びリース 含む無形固定資産の増加額	16,383	9,060	8,721	6,074	1,082	41,322	—	41,322

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額1,586百万円には、セグメント間取引消去6,317百万円及び配賦不能営業費用△4,730百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額92,281百万円には、セグメント間取引消去△118,377百万円、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)111,685百万円、長期投資資金(投資有価証券等)97,556百万円、親会社本社建物等1,417百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整80百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
 - (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,674円91銭	1株当たり純資産額 1,780円94銭
1株当たり当期純利益金額 224円41銭	1株当たり当期純利益金額 288円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 288円07銭

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	224円41銭	288円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	36,060	46,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	36,060	46,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,694	160,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	288円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,942	111,685
受取手形	310	360
電子記録債権	7,389	8,237
売掛金	40,964	43,858
製品	5,041	4,635
仕掛品	972	1,232
原材料及び貯蔵品	5,994	6,077
未収入金	3,376	4,898
短期貸付金	633	—
繰延税金資産	3,830	3,033
その他	235	234
貸倒引当金	△115	△142
流動資産合計	149,575	184,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,333	10,163
構築物（純額）	575	531
機械及び装置（純額）	3,127	4,647
車両運搬具（純額）	125	160
工具、器具及び備品（純額）	3,261	3,767
土地	6,846	6,751
有形固定資産合計	24,269	26,022
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	579	761
無形固定資産合計	616	798
投資その他の資産		
投資有価証券	48,110	25,329
関係会社株式	62,387	53,699
関係会社社債	1,650	1,650
関係会社出資金	14,877	16,877
長期貸付金	11	5
破産更生債権等	—	60
繰延税金資産	—	2,087
差入保証金	497	466
その他	525	353
貸倒引当金	△136	△172
投資その他の資産合計	127,924	100,357
固定資産合計	152,810	127,178
資産合計	302,385	311,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,370	57,437
未払金	2,622	2,668
未払費用	8,680	6,984
未払法人税等	5,794	4,667
賞与引当金	3,761	3,714
製品保証引当金	2,657	2,824
その他	1,632	1,141
流動負債合計	75,518	79,437
固定負債		
繰延税金負債	95	—
退職給付引当金	21,220	19,781
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	4,844	4,726
環境対策引当金	12	6
その他	1,094	1,038
固定負債合計	34,266	32,553
負債合計	109,785	111,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	820	903
別途積立金	80,000	100,000
繰越利益剰余金	50,204	45,175
利益剰余金合計	134,593	149,646
自己株式	△85	△86
株主資本合計	165,886	180,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,713	18,068
評価・換算差額等合計	26,713	18,068
新株予約権	—	291
純資産合計	192,600	199,298
負債純資産合計	302,385	311,289

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	251,563	270,857
売上原価	213,216	229,921
売上総利益	38,347	40,936
販売費及び一般管理費		
販売費	8,950	9,073
一般管理費	9,822	10,316
販売費及び一般管理費合計	18,772	19,389
営業利益	19,574	21,546
営業外収益		
受取利息	142	218
有価証券利息	1,138	824
受取配当金	6,764	8,625
ロイヤルティー収入等	4,493	5,316
賃貸料	570	569
雑収入	471	225
営業外収益合計	13,580	15,779
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	60
為替差損	—	215
雑損失	83	70
営業外費用合計	83	346
経常利益	33,071	36,979
特別利益		
固定資産売却益	11	197
投資有価証券売却益	747	866
子会社清算益	—	309
退職給付制度終了益	936	—
特別利益合計	1,695	1,373
特別損失		
固定資産除売却損	295	353
関係会社株式評価損	—	3,280
独禁法関連損失	—	933
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	295	4,567
税引前当期純利益	34,471	33,786
法人税、住民税及び事業税	10,041	8,704
法人税等調整額	1,070	3,279
法人税等合計	11,111	11,983
当期純利益	23,360	21,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	31,944	116,311
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	△578	△578
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	31,365	115,732
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	38	-	△38	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△17	-	17	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△4,499	△4,499
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	23,360	23,360
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21	-	18,839	18,860
当期末残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	820	80,000	50,204	134,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84	147,605	17,929	17,929	165,535
会計方針の変更による累積的影響額	-	△578	-	-	△578
会計方針の変更を反映した当期首残高	△84	147,027	17,929	17,929	164,956
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△4,499	-	-	△4,499
当期純利益	-	23,360	-	-	23,360
自己株式の取得	△1	△1	-	-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	8,783	8,783	8,783
当期変動額合計	△1	18,859	8,783	8,783	27,643
当期末残高	△85	165,886	26,713	26,713	192,600

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	820	80,000	50,204	134,593
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	820	80,000	50,204	134,593
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	94	-	△94	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△11	-	11	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	20,000	△20,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△6,749	△6,749
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	21,802	21,802
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82	20,000	△5,029	15,053
当期末残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	903	100,000	45,175	149,646

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△85	165,886	26,713	26,713	-	192,600
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△85	165,886	26,713	26,713	-	192,600
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△6,749	-	-	-	△6,749
当期純利益	-	21,802	-	-	-	21,802
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	△8,645	△8,645	291	△8,353
当期変動額合計	△1	15,052	△8,645	△8,645	291	6,698
当期末残高	△86	180,938	18,068	18,068	291	199,298

7. その他

(1) 役員の異動（平成28年6月29日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任監査役候補

社外監査役 鈴木幸信 （税理士）

・退任予定監査役

社外監査役 川島信義

③ 執行役員の異動

・新任執行役員

常務執行役員 勝田隆之 （現 当社顧問）